

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ 世界株式オープン」は、このたび、第20期の決算を行いました。

当ファンドは世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的な投資信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



インベスコ 世界株式オープン

愛称：G★プレイヤー

追加型投信／内外／株式

# G★Player



## 交付運用報告書

第20期

（決算日 2017年5月30日）

作成対象期間（2016年12月1日～2017年5月30日）

### 第20期末（2017年5月30日）

基準価額	11,416円
純資産総額	2,498百万円
第20期	
騰落率	8.3%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞  
右記＜お問い合わせ先＞のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

## インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

＜お問い合わせ先＞

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100

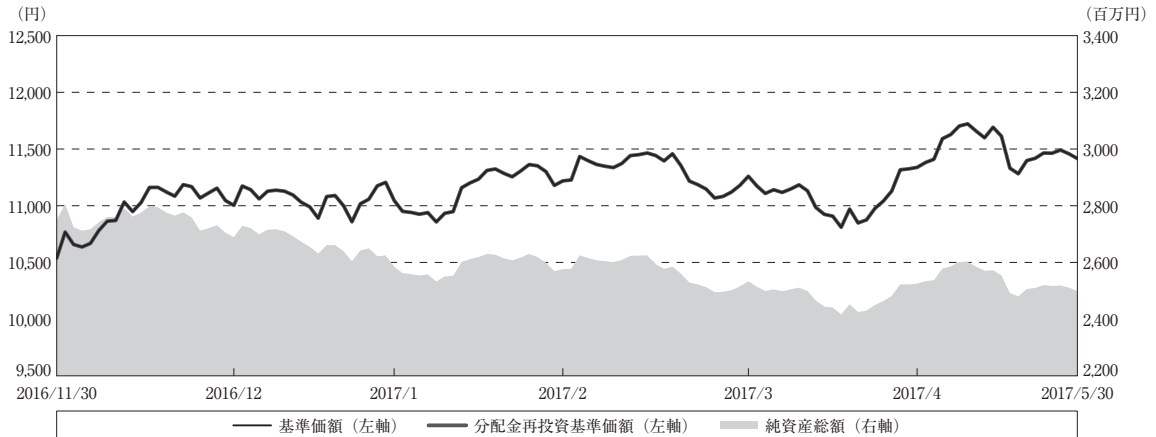
（受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時）

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2016年12月1日～2017年5月30日)



期首：10,538円

期末：11,416円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：8.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2016年11月30日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

## [上昇要因]

- ・世界各国 (日本、新興国を含みます。) の株式を実質的な主要投資対象としているため、世界の株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・企業の本質的な価値を判断し、その中から株価が割安であると考えられる企業に焦点を当てて銘柄を選別した結果、KWEICHOW MOUTAI (中国/食品・飲料・タバコ)、SAMSUNG ELECTRONICS-PREF (韓国/テクノロジー・ハードウェアおよび機器)、買収提案を受けたUNILEVER-CVA (オランダ/家庭用品・パーソナル用品) などの株価の上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

## [下落要因]

- ・個別銘柄においてEXPRESS SCRIPTS HOLDING (米国/ヘルスケア機器・サービス)、WW GRAINGER (米国/資本財)、AUTOZONE (米国/小売) などの株価の下落が、基準価額の下落要因となりました。
- ・実質外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、組入通貨のうち大きな割合を占める米ドルが対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 1万口当たりの費用明細

(2016年12月1日～2017年5月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 93	% 0.841	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 44)	(0.402)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 44)	(0.402)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 4)	(0.037)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.025	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 3)	(0.025)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 0)	(0.000)	※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	10	0.094	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 7)	(0.060)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.007)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 2)	(0.019)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
（ そ の 他 ）	( 1)	(0.007)	その他は、外国有価証券に係る税金および信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	106	0.960	
期中の平均基準価額は、11,067円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

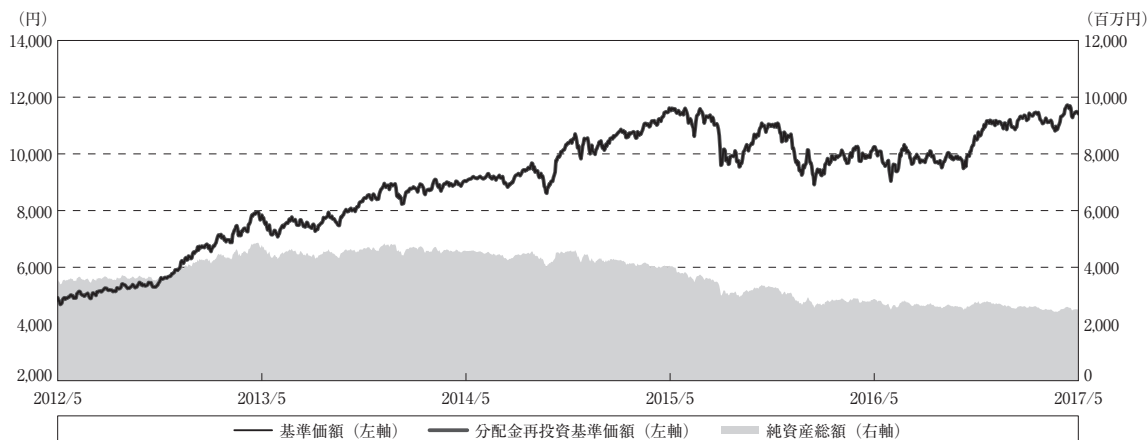
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2012年5月30日～2017年5月30日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2012年5月30日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年5月30日 決算日	2013年5月30日 決算日	2014年5月30日 決算日	2015年6月1日 決算日	2016年5月30日 決算日	2017年5月30日 決算日
基準価額 (円)	4,926	7,702	9,050	11,526	10,223	11,416
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	56.4	17.5	27.4	△11.3	11.7
純資産総額 (百万円)	3,580	4,697	4,574	4,018	2,874	2,498

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて企業の国籍や業種にとらわれることなく、グローバルな視点から成長の見込まれる企業に投資を行っています。そのため、当ファンドと比較するベンチマークおよび参考指数を設けていません。

## 投資環境

(2016年12月1日～2017年5月30日)

TOPIX (東証株価指数) (日本)	+7.0%	S & P 500指数 (米国)	+9.7%
FTSE100指数 (英国)	+10.9%	DAX指数 (ドイツ)	+18.4%
CAC40指数 (フランス)	+15.9%		
米ドル/円	111円10銭 (前期末112円42銭)	ユーロ/円	123円70銭 (同119円70銭)

※株価指数の騰落率は当期末時点 (対前期末比)、米ドル/円およびユーロ/円は当期末の数値です。

当期の世界の株式市場は、総じて上昇しました。期の前半は①米欧のマクロ経済指標が堅調な内容となったこと、②トランプ米新政権の政策に対する期待一などが株価の押し上げ材料となりました。2017年3月に入ると、①トランプ政権の政策実行力に懸念が生じたこと、②フランス大統領選挙などの欧州の政治リスクの台頭一などから下落する局面もありましたが、①米国での税制改革についての議論の進展、②フランス大統領選挙で親欧州連合 (EU) 派のマクロン氏が勝利したこと一などが好感され、反発して期末を迎えました。

米国では、2016年11月の米国大統領選挙で共和党のトランプ候補が勝利を取めたことをきっかけに、今後の税制改革や規制緩和などの期待感から株価は大きく上昇しました。2017年1月のトランプ大統領就任後は同氏の保護主義的な言動が強く意識されるようになり、株価は一時調整しましたが、好調な主要経済指標の発表など底堅い米国経済が好感され、上昇基調を維持したまま期末を迎えました。

欧州では、①欧州中央銀行 (ECB) による金融緩和の延長、②イタリア政府による銀行支援の決定一などを背景に、2016年末にかけて株価は大きく上昇しました。2017年に入ると、欧州企業の好決算の一方で、英国のEUからの強硬離脱リスクが再燃したことやフランス大統領選挙に関する不透明感などから、株価は一進一退の推移となりましたが、フランス大統領選挙の第1回投票結果で極右が躍進しなかったことを受けた安堵感などから4月後半より株価は大幅に反発し、期末を迎えました。

日本では、米国新政権の経済政策への期待や為替市場で円安/米ドル高が急速に進んだことなどを背景に、期初より株価は大きく上昇しました。2017年1月以降は、①トランプ政権の政策実行力への懸念、②為替市場での円高/米ドル安の進行、③北朝鮮などの地政学リスクの高まり一などにより下落する局面もありましたが、欧州圏の政治リスクや地政学リスクの後退などから4月後半には株価は反発し、期末を迎えました。

新興国の株式市場は、国民投票や大統領の弾劾といった重要イベントが波乱なく終了したことが好感されたトルコや韓国、過度な成長鈍化懸念が後退した中国が上昇した一方、原油価格などの資源価格下落の影響からロシアが下落しました。

為替市場では、米国の利上げ実施やフランス大統領選挙をめぐる不透明感の解消が米ドル高の要因となった一方で、①地政学リスクの高まりや欧州の政治リスクが意識されたこと、②トランプ大統領の米ドル高けん制発言一などを背景に、米ドルが円に対し下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2016年12月1日～2017年5月30日)

主として、インベスコ 世界株式 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式に投資を行いました。また、実質外貨建資産の投資に当たっては、為替ヘッジは行いませんでした。

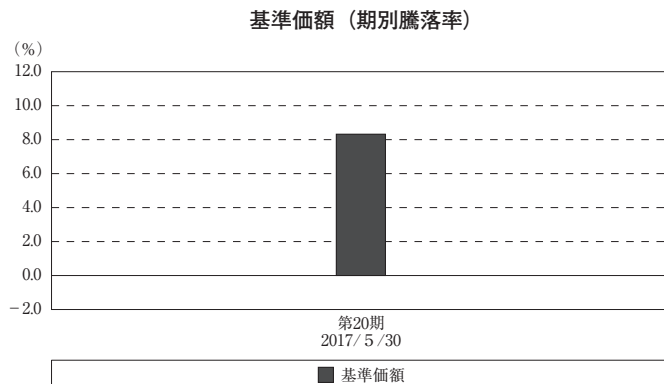
マザーファンドでは、企業の本質的な価値を判断し、その中から株価バリュエーションが割安であると考えられる企業に焦点を当て銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。株式組入比率は、期を通じて高位を維持しました。期中、株価上昇余地があり、競争優位性が高く質の高い経営を行っている判断した企業を中心に購入した一方、バリュエーションが適正水準に到達したと判断した銘柄や、既存の保有銘柄よりもさらに魅力的な投資機会を発掘した際は、保有銘柄の一部もしくは全売却を行いました。また、経営陣の経営方針や長期的な経営戦略が、組入当初に着目した投資テーマに沿わなくなった銘柄も売却しました。具体的には、SAP（ドイツ／ソフトウェア・サービス）を新規に組み入れるとともに、CIELO（ブラジル／ソフトウェア・サービス）、AUTOZONE（米国／小売）などの組み入れを引き上げました。一方、ORACLE（米国／ソフトウェア・サービス）、EDENRED（フランス／商業・専門サービス）、LOCALIZA RENT A CAR（ブラジル／運輸）、NORTHERN TRUST（米国／各種金融）を全売却しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年12月1日～2017年5月30日)

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、当期の基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

**分配金**

(2016年12月1日～2017年5月30日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

**○分配原資の内訳**

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第20期
	2016年12月1日～ 2017年5月30日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,976

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

**今後の運用方針**

主としてマザーファンドへの投資を通じて、世界各国(日本、新興国を含みます。)の株式に投資を行います。また、実質外貨建資産への投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

マザーファンドでは、企業の本質的な価値を判断し、その中から株価が割安であると考えられる企業に焦点を当て、銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。具体的には、従来の投資哲学にのっとり、割安な水準で取引されている「質の高い企業」に投資することを継続していきます。「質の高い企業」とは、①持続性のある競争優位性、②良好な成長見通し、③財務の健全性、④有能な経営陣を有している一といった条件を満たす企業を意味しますが、このような企業は、市場シェアを引き上げながら資本効率をあげることが可能であると考えています。引き続き、企業の国籍や業種にとらわれることなく、グローバルな視点から持続的な成長が見込まれる企業に投資を行う方針です。

## お知らせ

該当事項はございません。

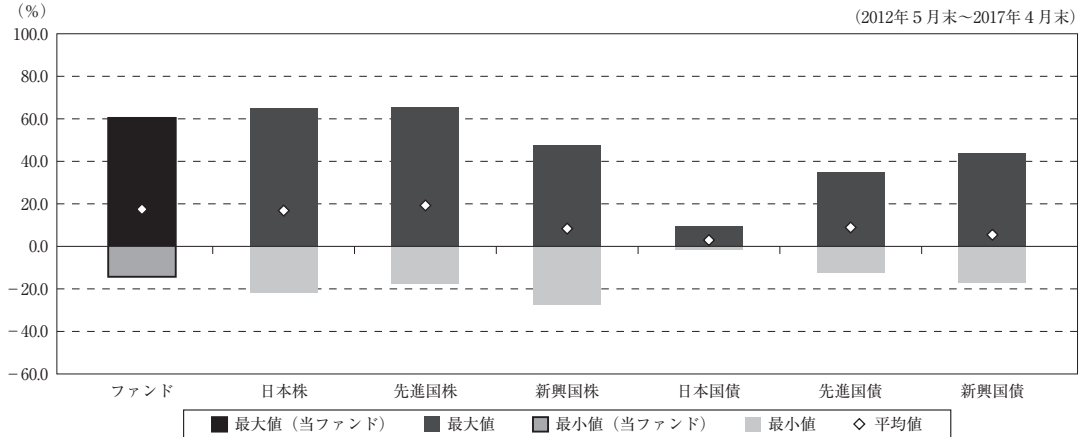
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2022年5月30日まで	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「インベスコ 世界株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、中長期的な投資信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。</li> <li>・実質外貨建資産への投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ul>	
主要投資対象	インベスコ 世界株式オープン	「インベスコ 世界株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 世界株式 マザーファンド	世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式に分散投資を行います。</li> <li>・企業の調査・分析にあたっては、企業の本質的な価値を判断し、その中から株価が割安であると考えられる企業に焦点を当て、銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。</li> </ul>	
分配方針	原則として年2回の毎決算時（5・11月の各30日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。 ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。	



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	17.4	16.9	19.2	8.3	2.9	8.9	5.5
最大値	60.4	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-14.3	-22.0	-17.5	-27.4	-1.8	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2017年5月30日現在)

## ○組入上位ファンド

銘柄名	第20期末
インベスコ 世界株式 マザーファンド	101.0%
組入銘柄数	1銘柄

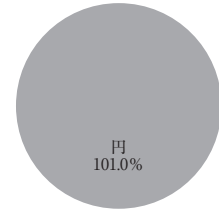
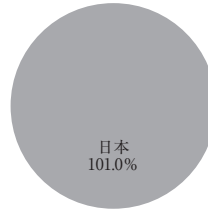
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

## ○資産別配分

## ○国別配分

## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

## 純資産等

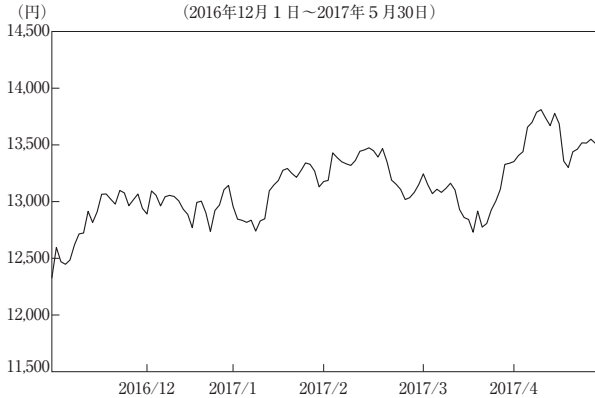
項目	第20期末
	2017年5月30日
純資産総額	2,498,645,430円
受益権総口数	2,188,657,136口
1万口当たり基準価額	11,416円

\* 期中における追加設定元本額は1,189,790円、同解約元本額は422,622,615円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ 世界株式 マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	3円 ( 3)	0.025% (0.025)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 ( 0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	9 ( 8) ( 1)	0.066 (0.060) (0.007)
合 計	12	0.091

期中の平均基準価額は、12,991円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位は四捨五入してあります。

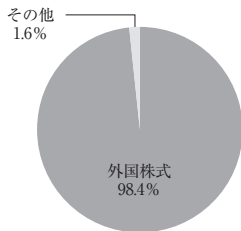
【組入上位10銘柄】

(2017年5月30日現在)

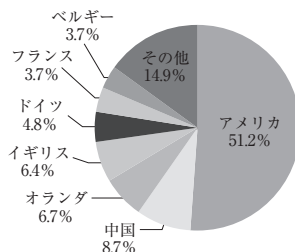
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率	
1 VISA-A	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	4.4%	
2 WELLS FARGO	銀行	米ドル	アメリカ	3.9%	
3 NXP SEMICONDUCTORS	半導体・半導体製造装置	米ドル	オランダ	3.8%	
4 BUREAU VERITAS	商業・専門サービス	ユーロ	フランス	3.7%	
5 ANHEUSER-BUSCH INBEV ADR	食品・飲料・タバコ	米ドル	ベルギー	3.7%	
6 KWEICHOW MOUTAI	食品・飲料・タバコ	中国人民元	中国	3.6%	
7 HONEYWELL INTERNATIONAL	資本財	米ドル	アメリカ	3.6%	
8 SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	3.5%	
9 MICROSOFT	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.5%	
10 EXPRESS SCRIPTS HOLDING	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	3.1%	
組入銘柄数		35銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

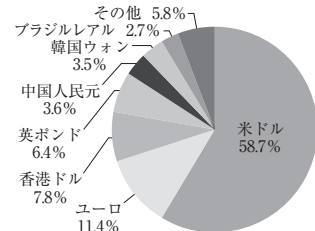
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。  
 (注) その他には現金等を含む場合があります。  
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

### ○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

### ○JPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2017, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.